

高等教育へのアクセス の在り方を考える

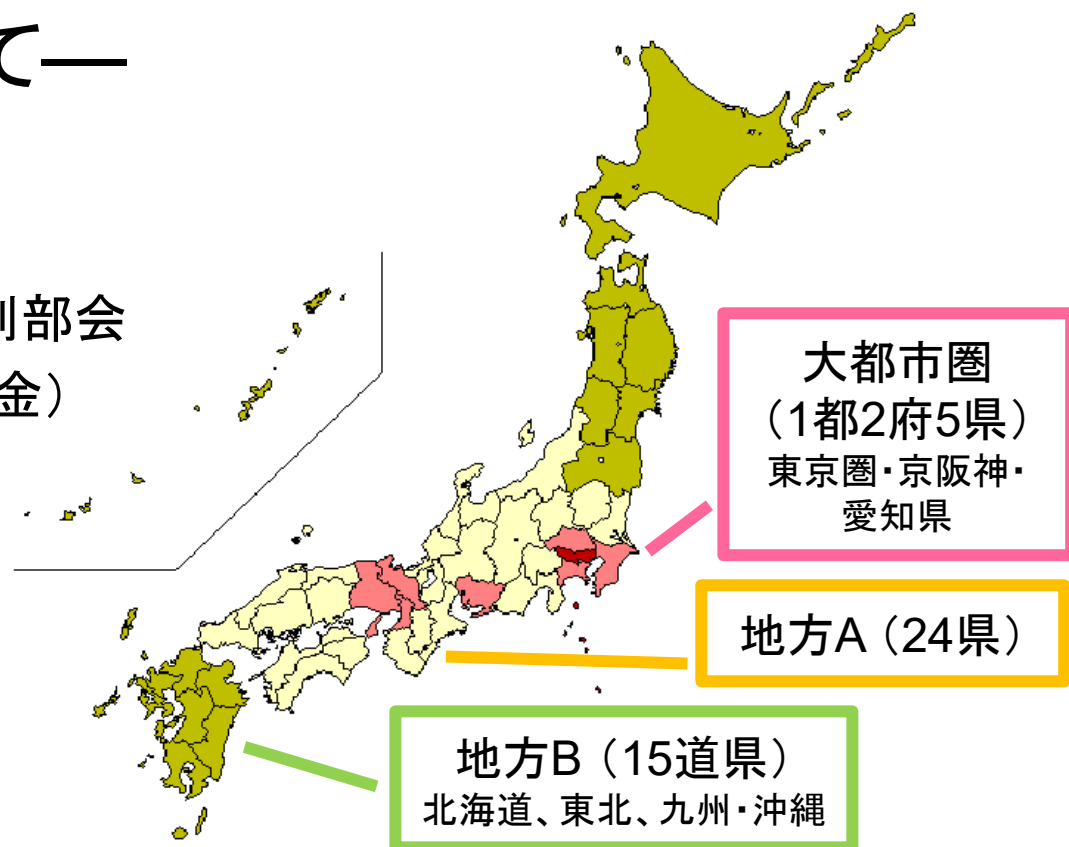
—地域による進学先の違い
に着目して—

中央教育審議会 大学分科会
高等教育の在り方に関する特別部会
(第5回) 2024年4月26日(金)

国立教育政策研究所
高等教育研究部 総括研究官

ほうざわ

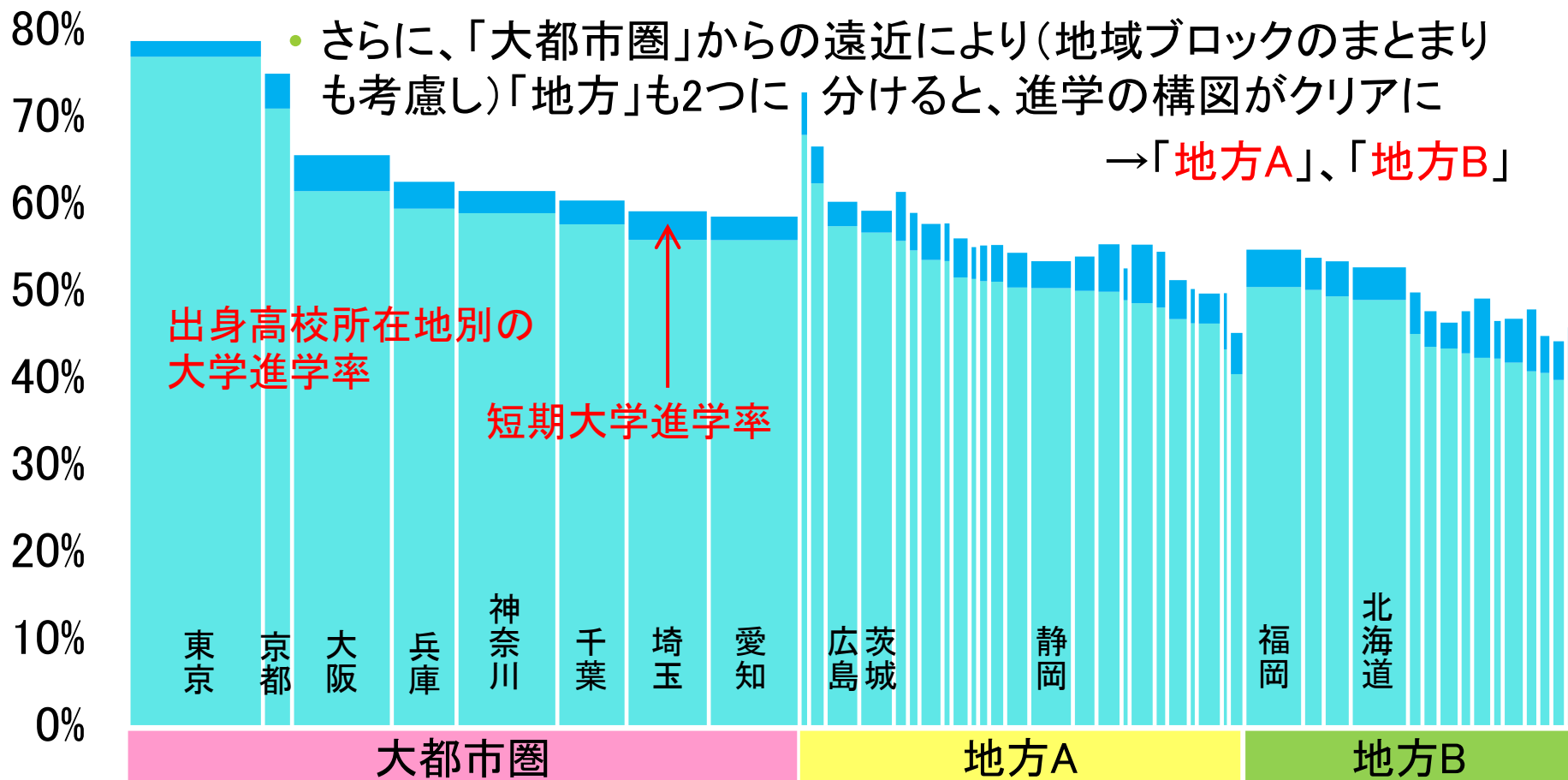
朴澤 泰男



高等教育へのアクセスの現状を問うために

18歳人口を3つに分けて、進学先の違いを検討

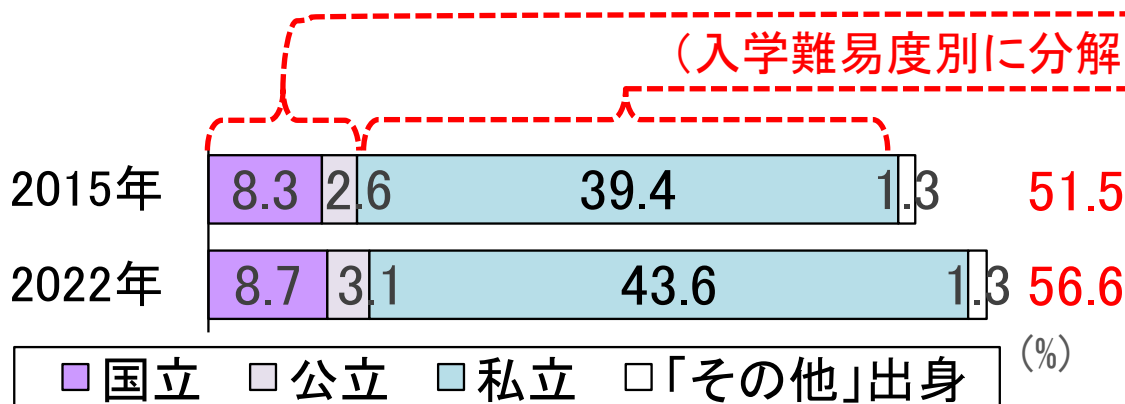
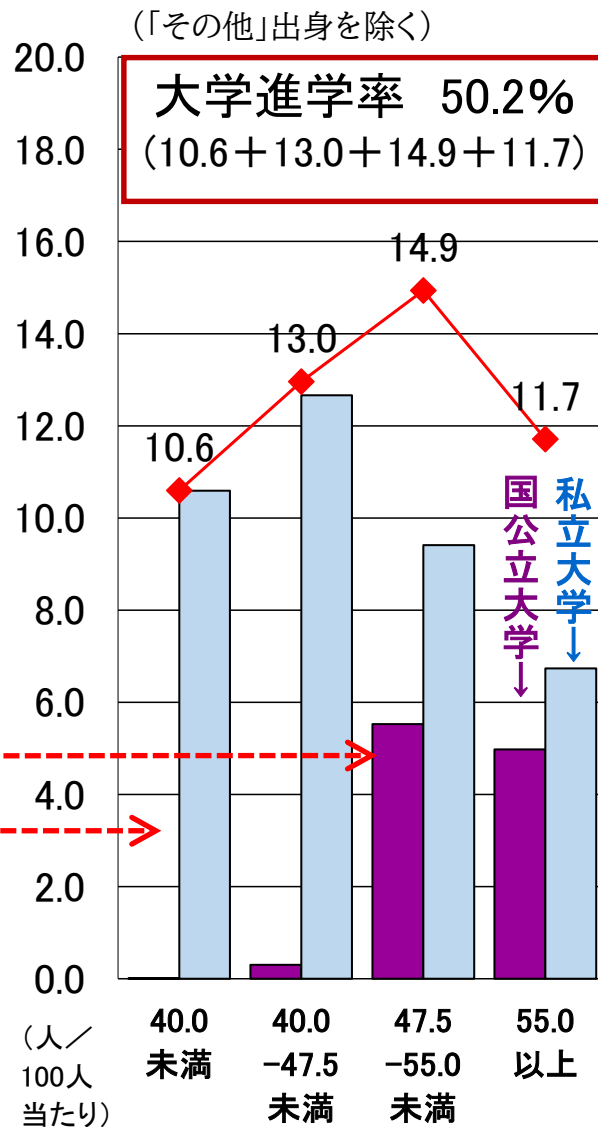
- 私立大学への自宅通学の多い三「**大都市圏**」、県外進学も多い「**地方**」
- さらに、「大都市圏」からの遠近により(地域ブロックのまとまりも考慮し)「**地方**」も2つに分けると、進学の構図がクリアに
→「**地方A**」、「**地方B**」

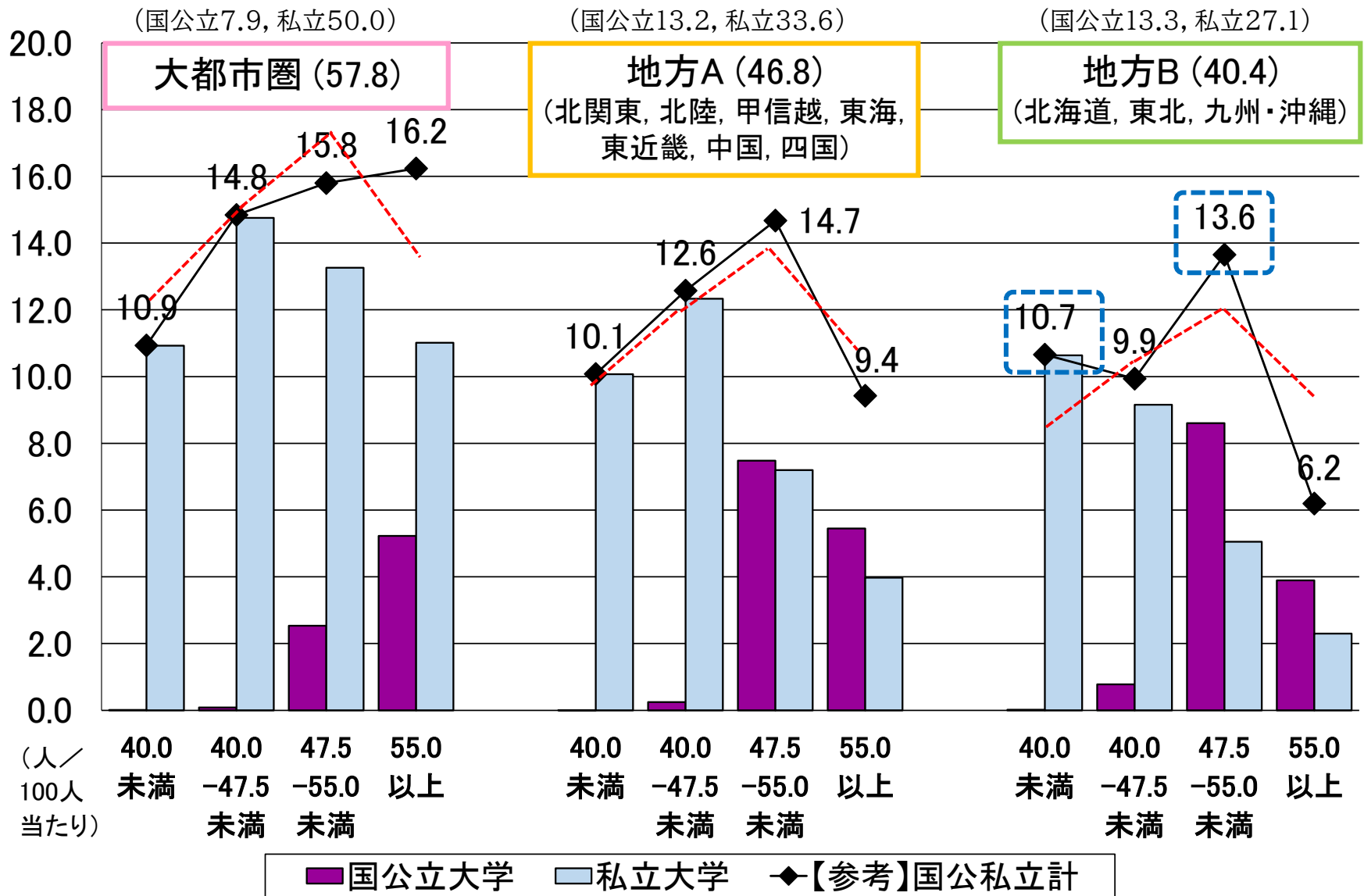


【出典】2022年度『学校基本調査』より作成(過年度卒を含む進学率、男女計)

一つの視点…「大学進学率の内訳」を見る

- **設置者と入学難易度を区別**
- 2015年『学校基本調査』個票に偏差値データを結合させ集計→
 - (データの出典は、次のスライドを参照)
 - 右図は**日本全体**の大学進学率(外国学校出身等の1.3ポイントを除く)50.2%の内訳
 - 国公立大学と私立大学を、あえてまとめてみると、「への字」型の分布





- 大学別・学部等別「出身高校の所在地県別入学者数」に、河合塾の3教科の偏差値データ(『2016年度 大学ランキング』朝日新聞出版による)を結合させ集計した18歳人口100人当たりの進学者数。【出典】朴澤(2022), p. 24

地域による進学先の違いがもつ意味

- 大学進学者の学力分布の形が、3地域とも同様なら、「内訳」の分布も、みな「への字」型になるはず
- なっていない → 学力分布 \neq 「内訳」の分布
- (経済的・地理的理由で)「本来の学力」で入学できるはずの大学よりも、低い難易度の大学への進学？
 - 特に、地方Bからの「40.0未満」と「47.5～55.0未満」 ← 地方大学が多い
- どう評価できるか
 - (1)「地方の高等教育機関が果たす多面的な役割」
 - 入学難易度から想定される以上に、学力の高い学生も受け入れている
 - (2) 学力と進学先との一種のミスマッチ
 - 「アンダーマッチング」(Bowen他2009、藤村2022)が、地方の高校からの大学進学の一部で起きている

政策的インプリケーション

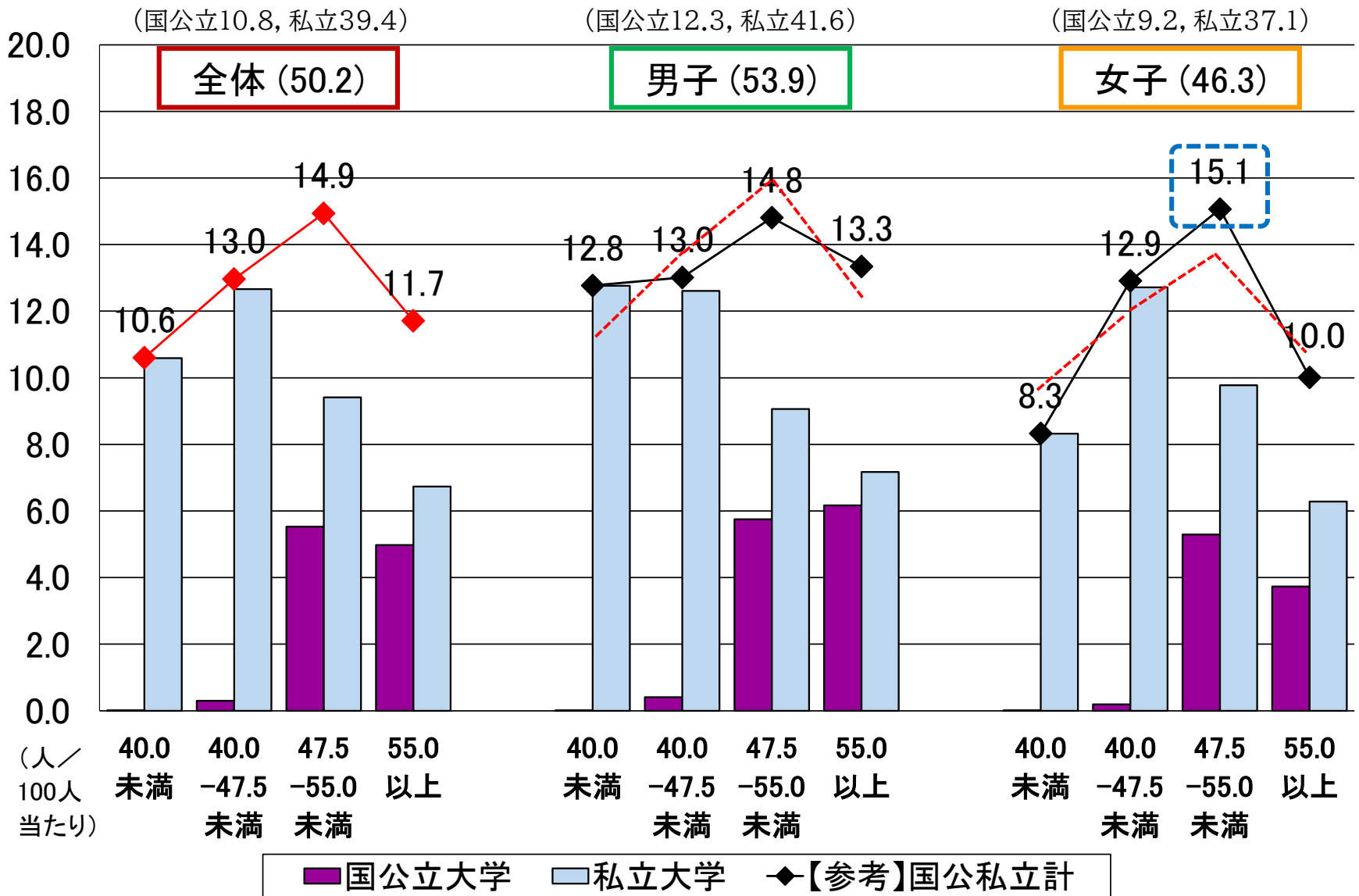
- 学力と進学先とのミスマッチは課題と言えるか
 - 出身大学によって就職機会は異なるから、「適材適所」が実現しにくい
→ 公平性だけでなく、効率性の観点からも、緩和が望まれる
- 将来の大学入学者数の減少も視野に入れながら、政策的に「ミスマッチの緩和」を目指すとするれば
 - (1) 他地域への進学移動も可能にする個人補助
 - 入学難易度の高い私立大学は、大都市圏に集中(→参考資料⑨)
 - 修学支援新制度(の中間所得層への拡大)が、すでに一定程度機能か
 - (2) 主に地方私立大学を念頭に置いた機関補助
 - (教育の質の向上に取り組み、)地域から求められる大学の経営が成り立つ規模を維持 ← 様々な理由で地元を離れない進学者

※ 本報告が扱っていない課題: 女性のアンダーマッチング(→参考資料①)、大学進学率と学力の関係(→参考資料②)、短期高等教育も含めた議論

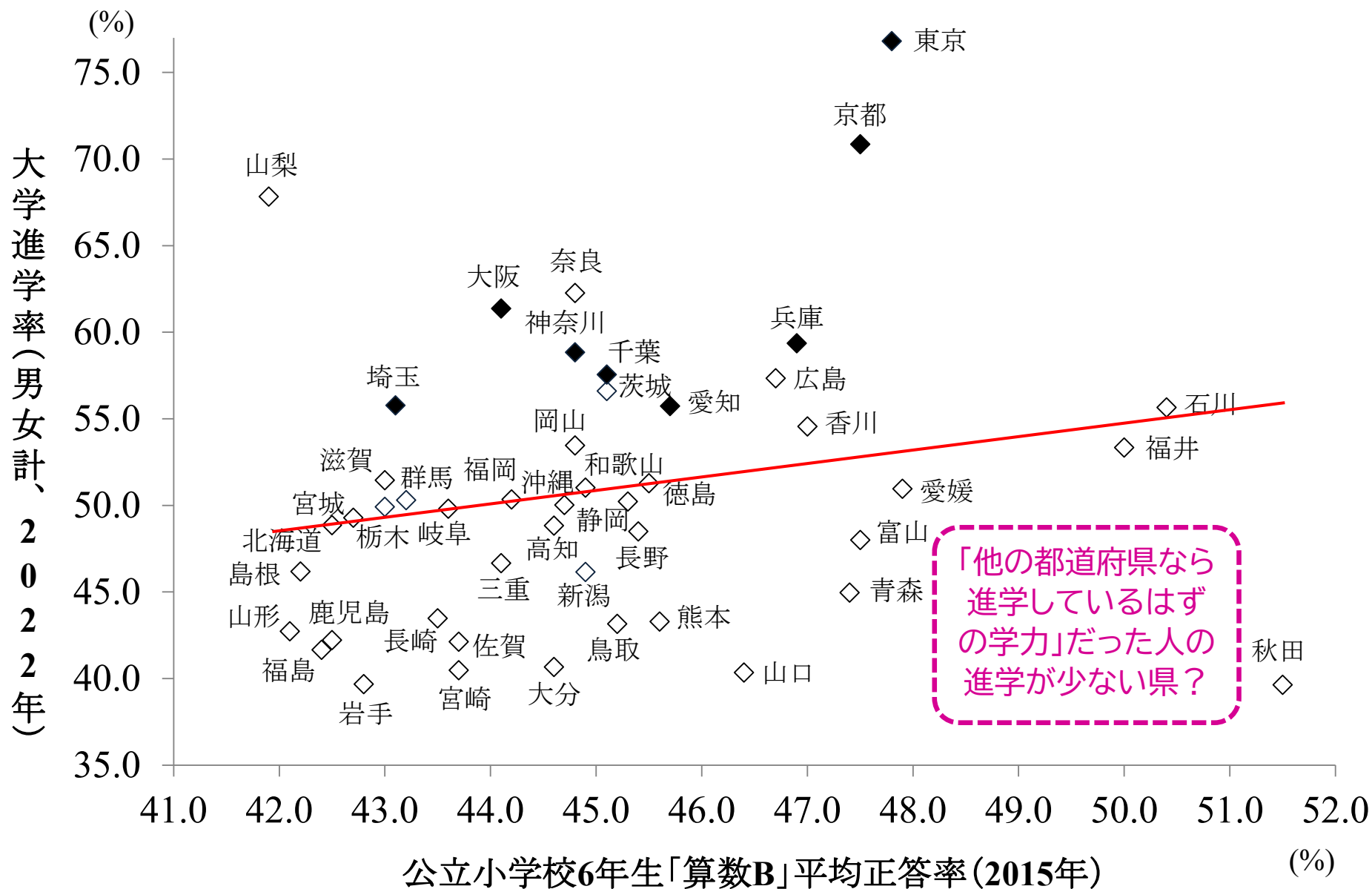
ご清聴ありがとうございました

(本報告のうち意見にわたる部分は個人的見解です。
所属機関又は関係機関の見解ではありません。)

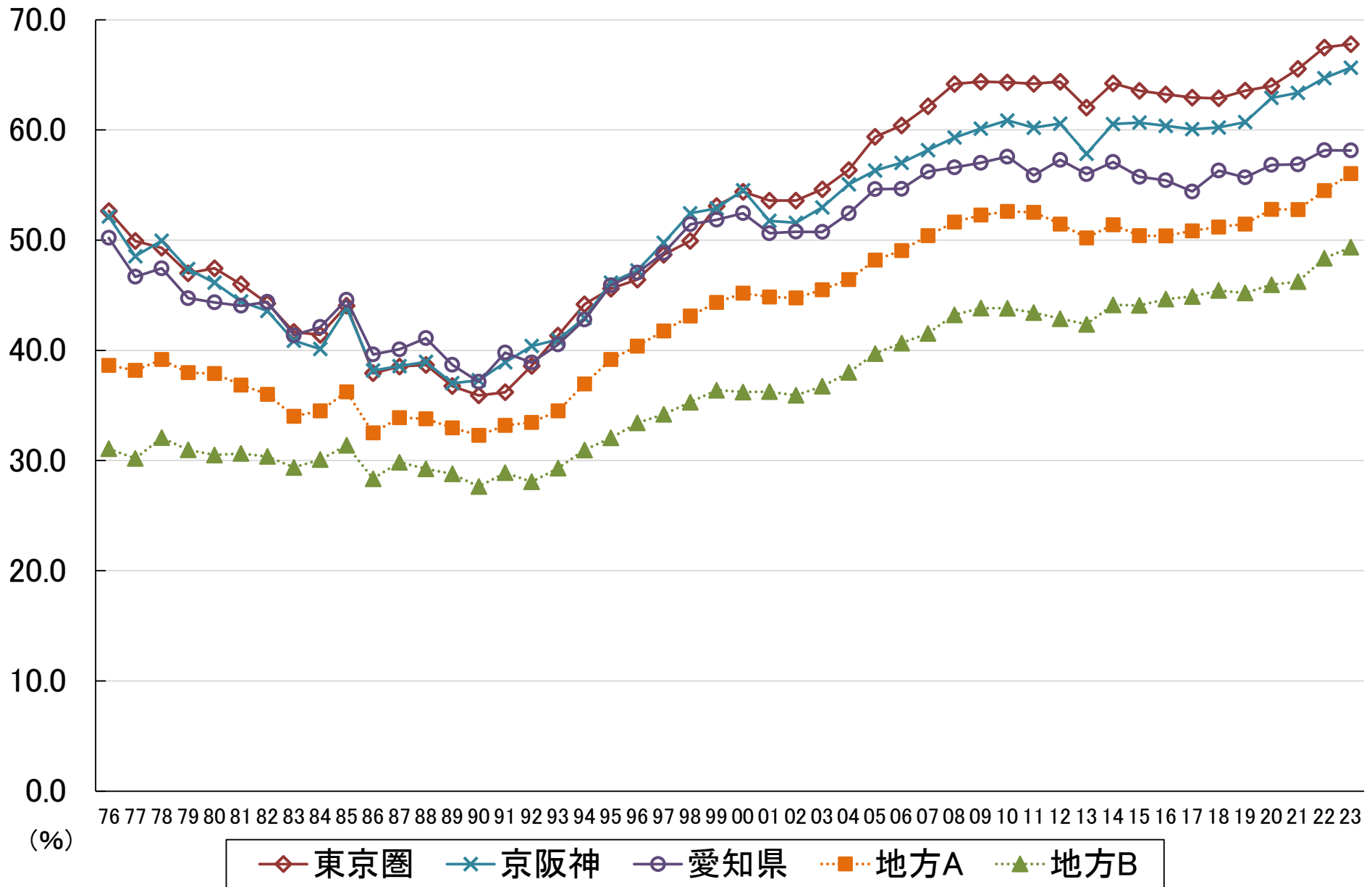
【以下のスライドは参考資料】



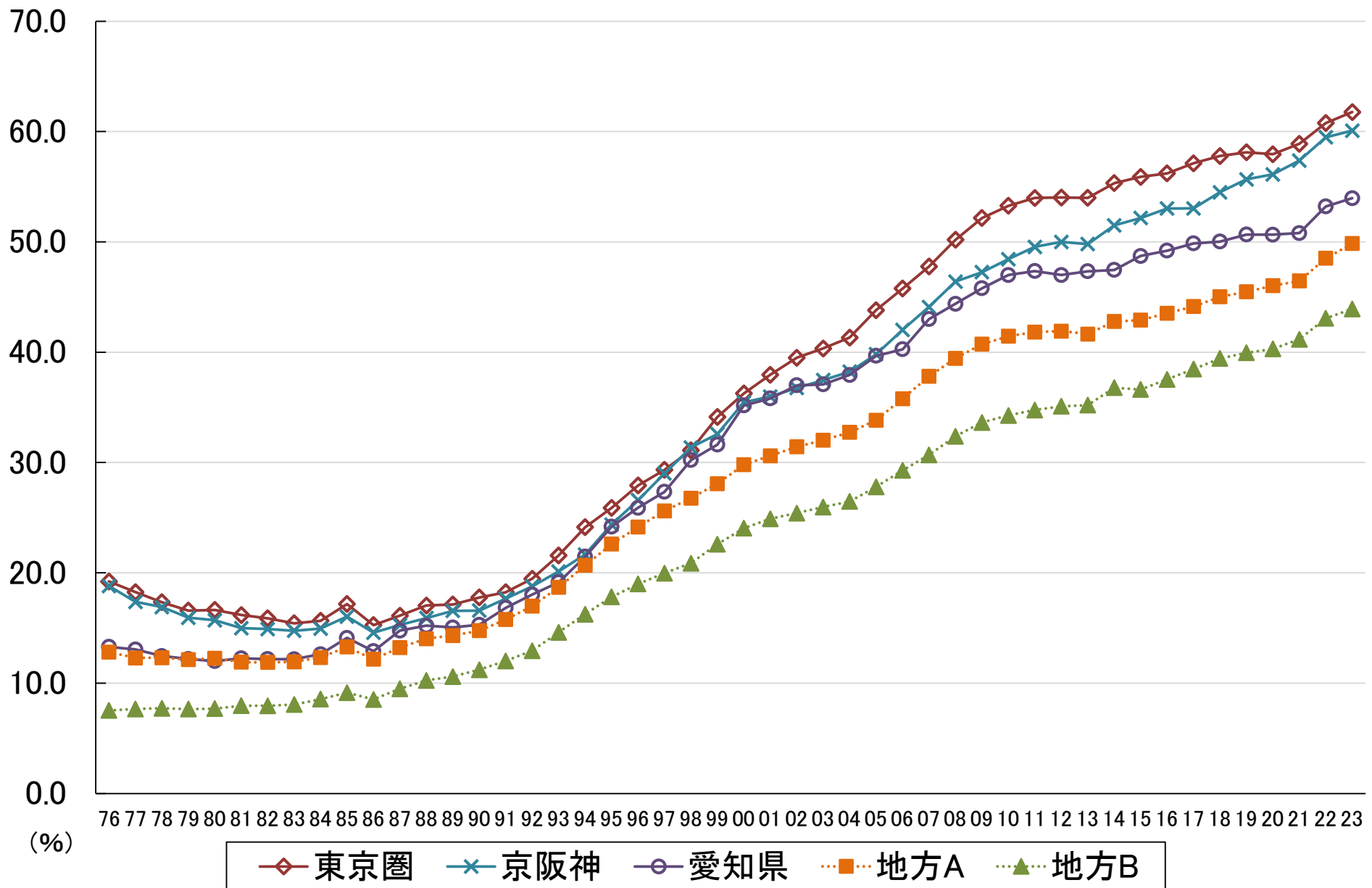
- 大学別・学部等別「出身高校の所在地県別入学者数」に、河合塾の3教科の偏差値データ(『2016年度 大学ランキング』朝日新聞出版による)を結合させ集計した18歳人口100人当たりの進学者数。 【出典】朴澤(2022), p. 22



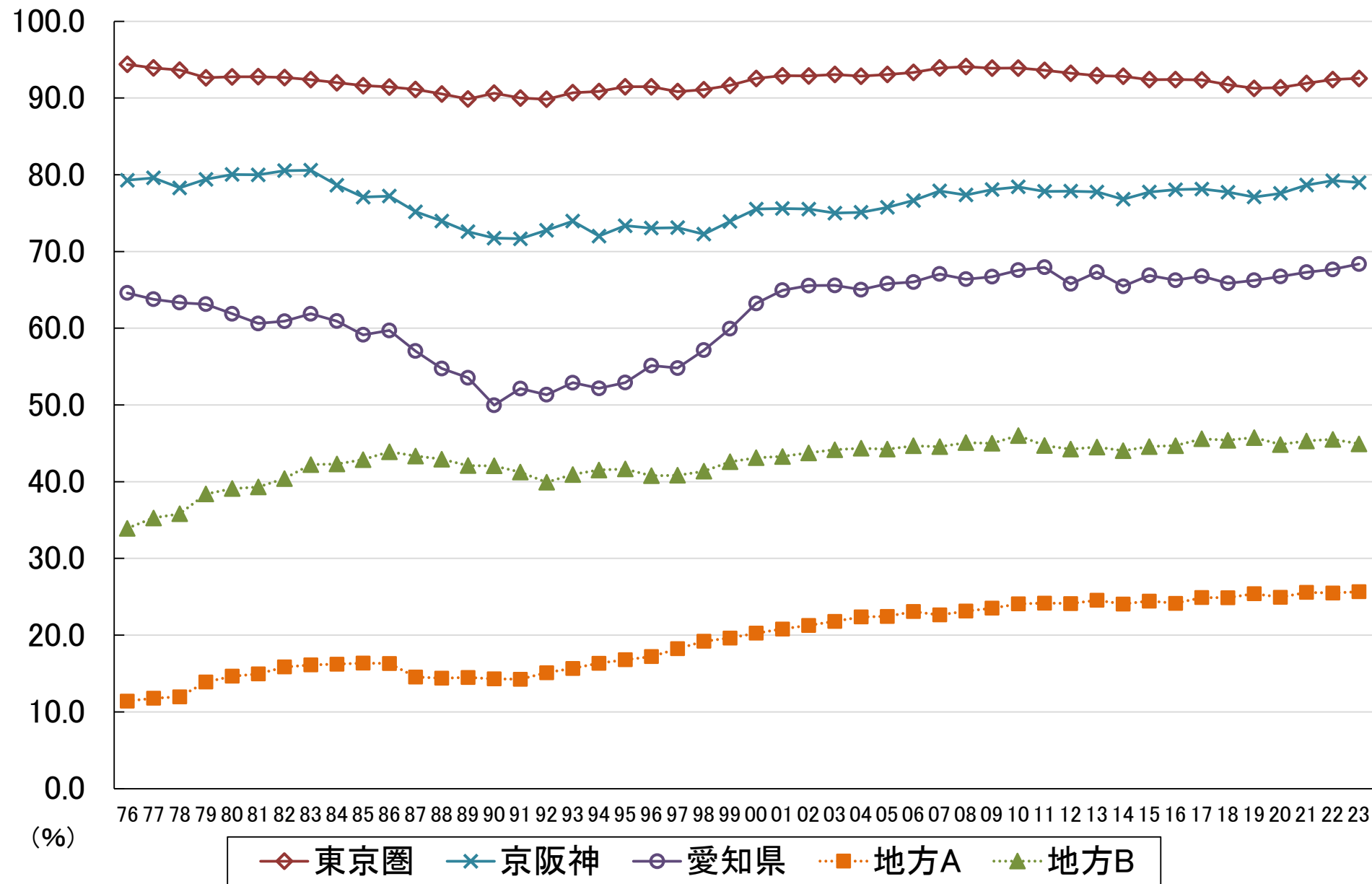
●『学校基本調査』及び「全国学力・学習状況調査」より作成。



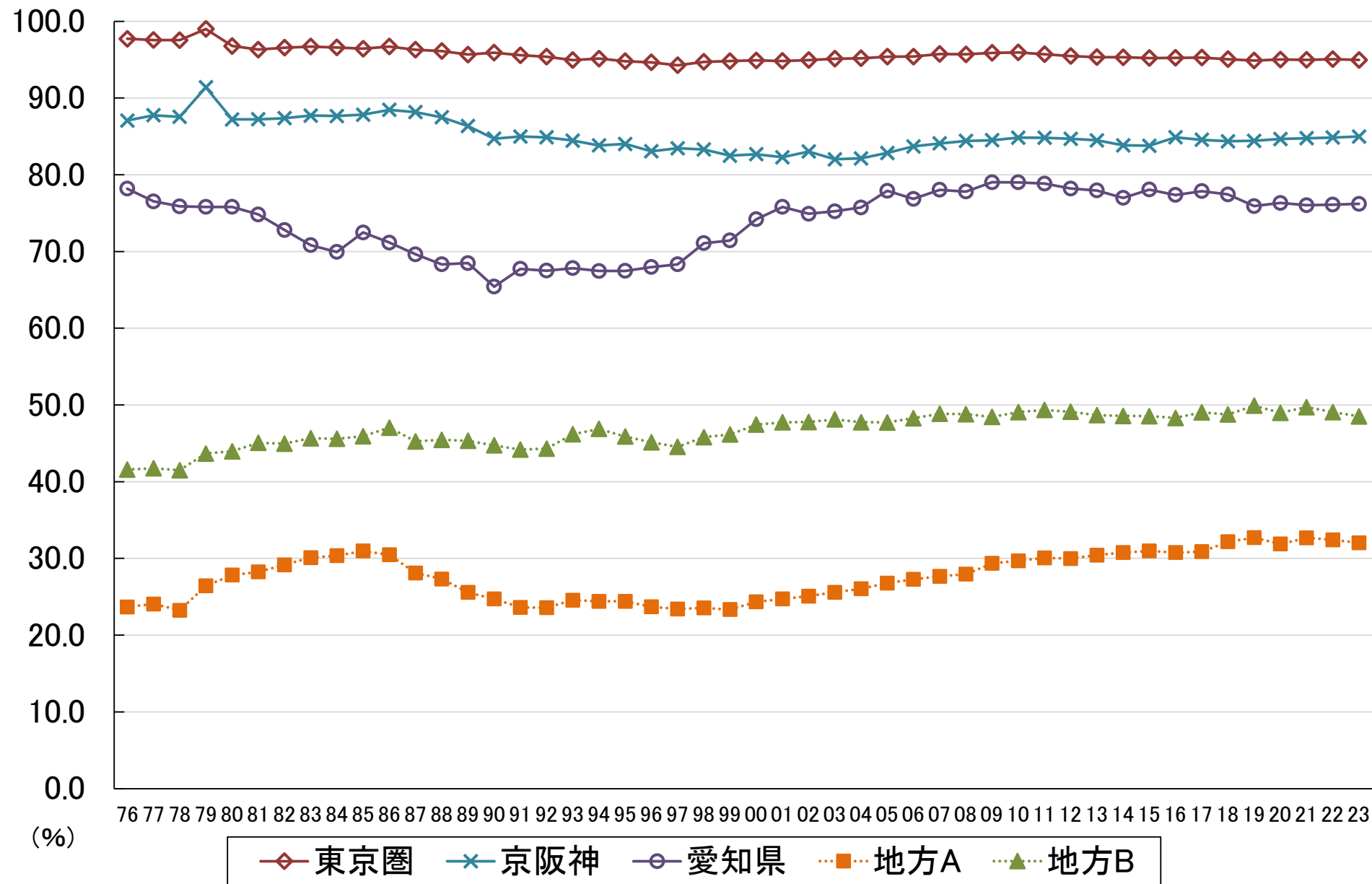
● 『学校基本調査』より作成。短期大学を除く。



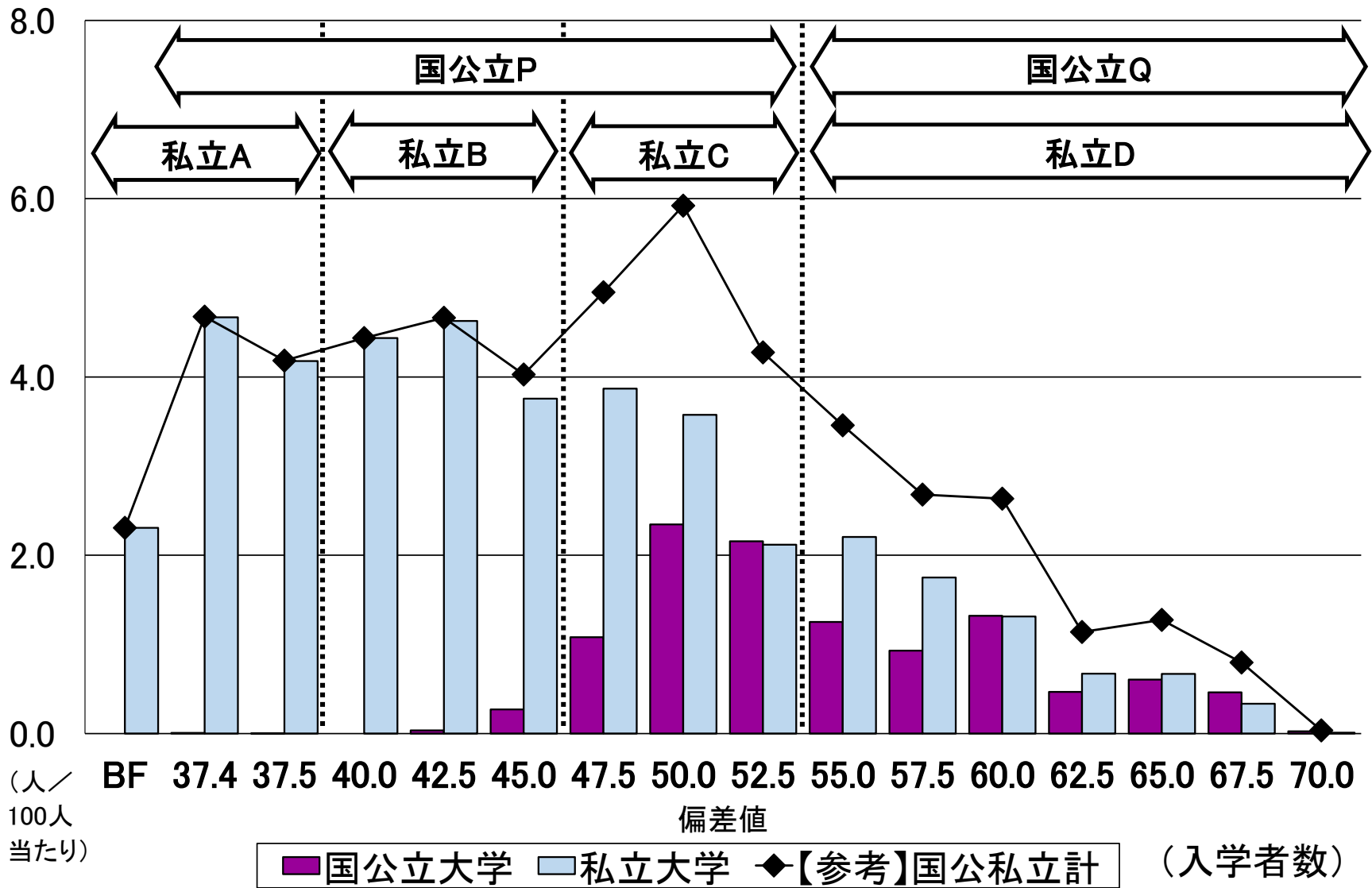
● 『学校基本調査』より作成。短期大学を除く。



● 『学校基本調査』より作成。東京圏は4都県内、京阪神は3府県内、他は県内。

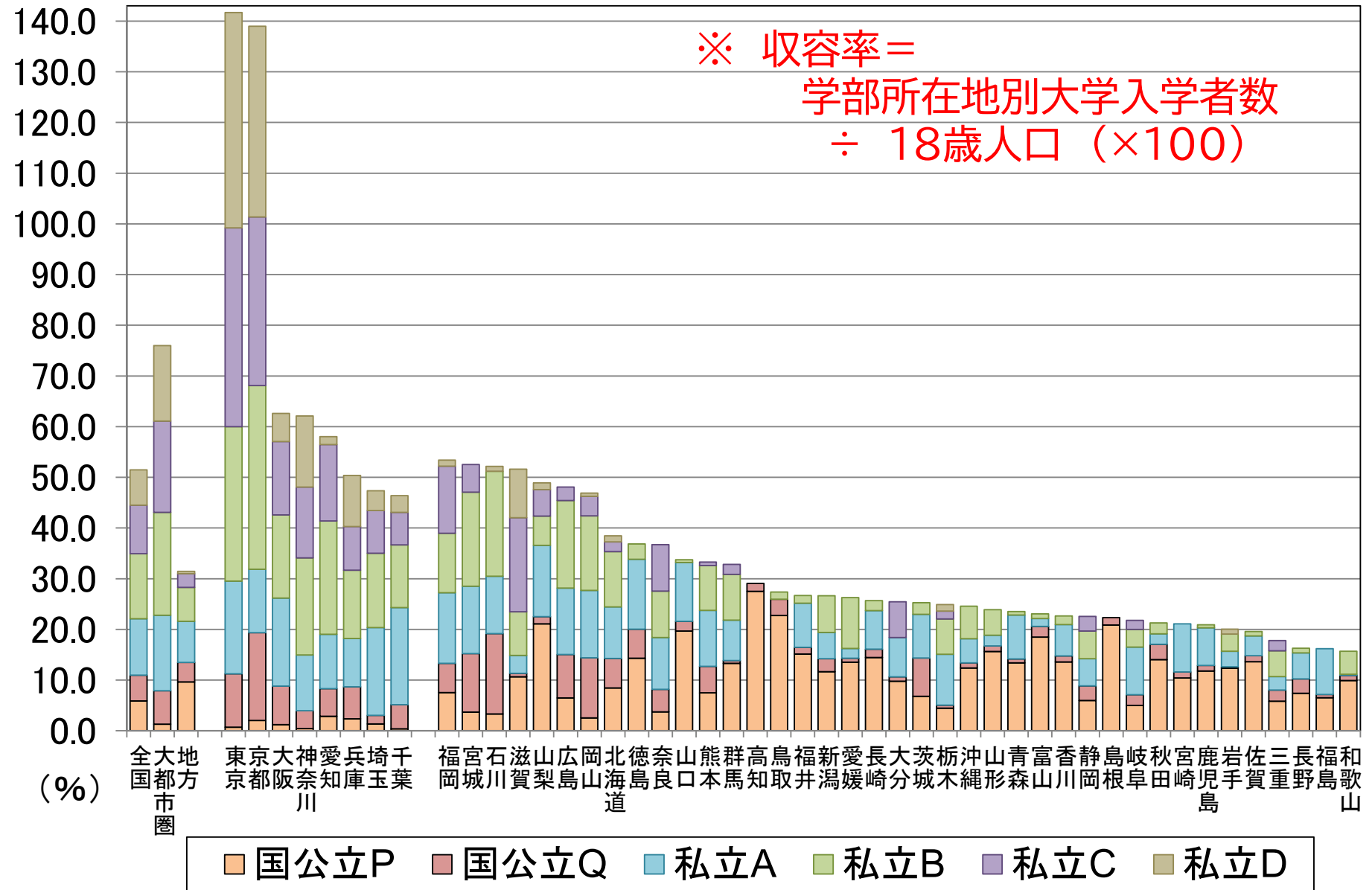


● 『学校基本調査』より作成。東京圏は4都県内、京阪神は3府県内、他は県内。



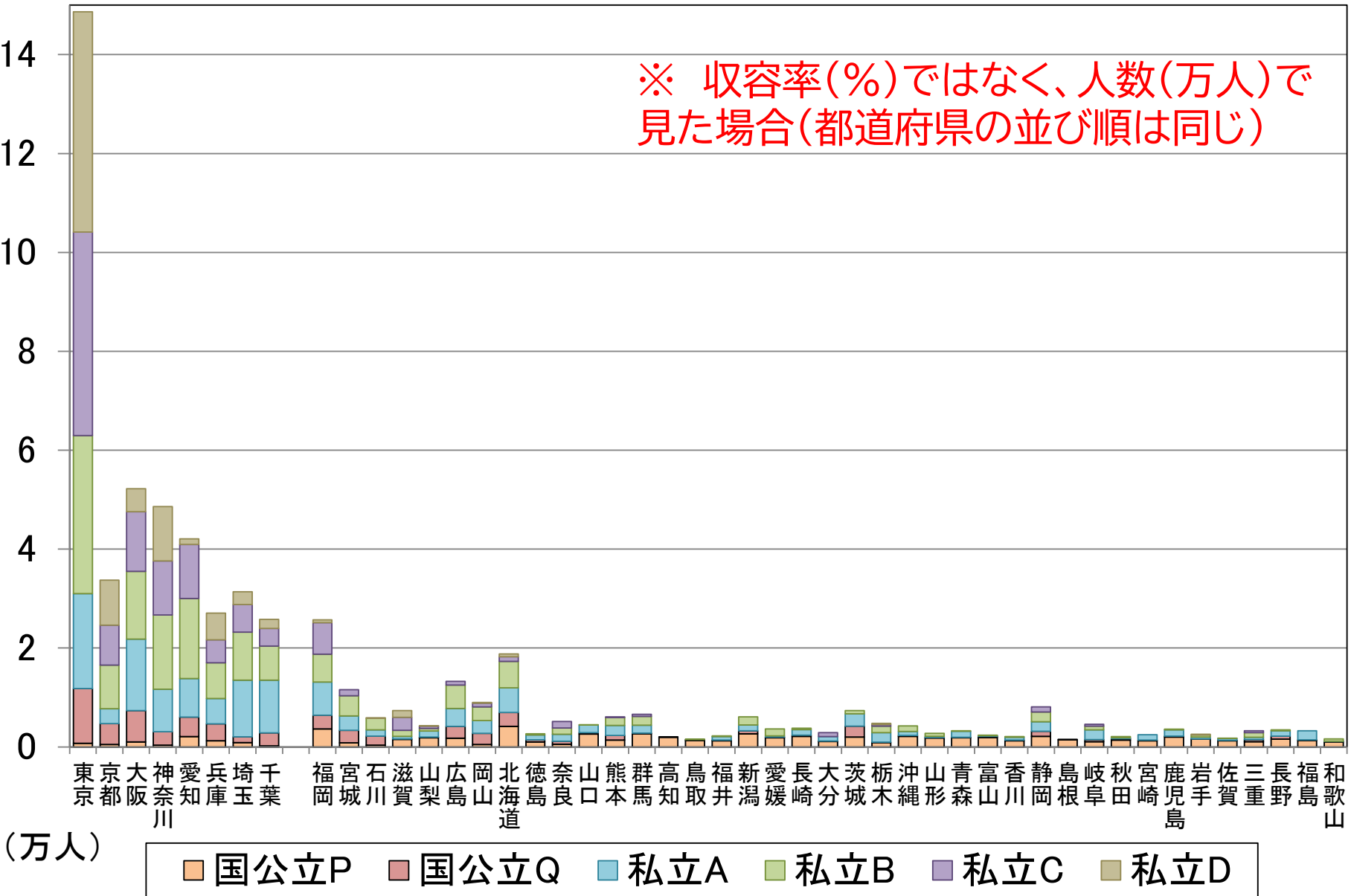
- 大学別・学部等別「出身高校の所在地県別入学者数」に、河合塾の3教科の偏差値(『2016年度 大学ランキング』)を結合させ集計した18歳人口100人当たりの進学者数。「BF」は「ボーダー・フリー」。**【出典】**朴澤(2022), p. 28

※ 収容率 =
 学部所在地別大学入学者数
 ÷ 18歳人口 (×100)

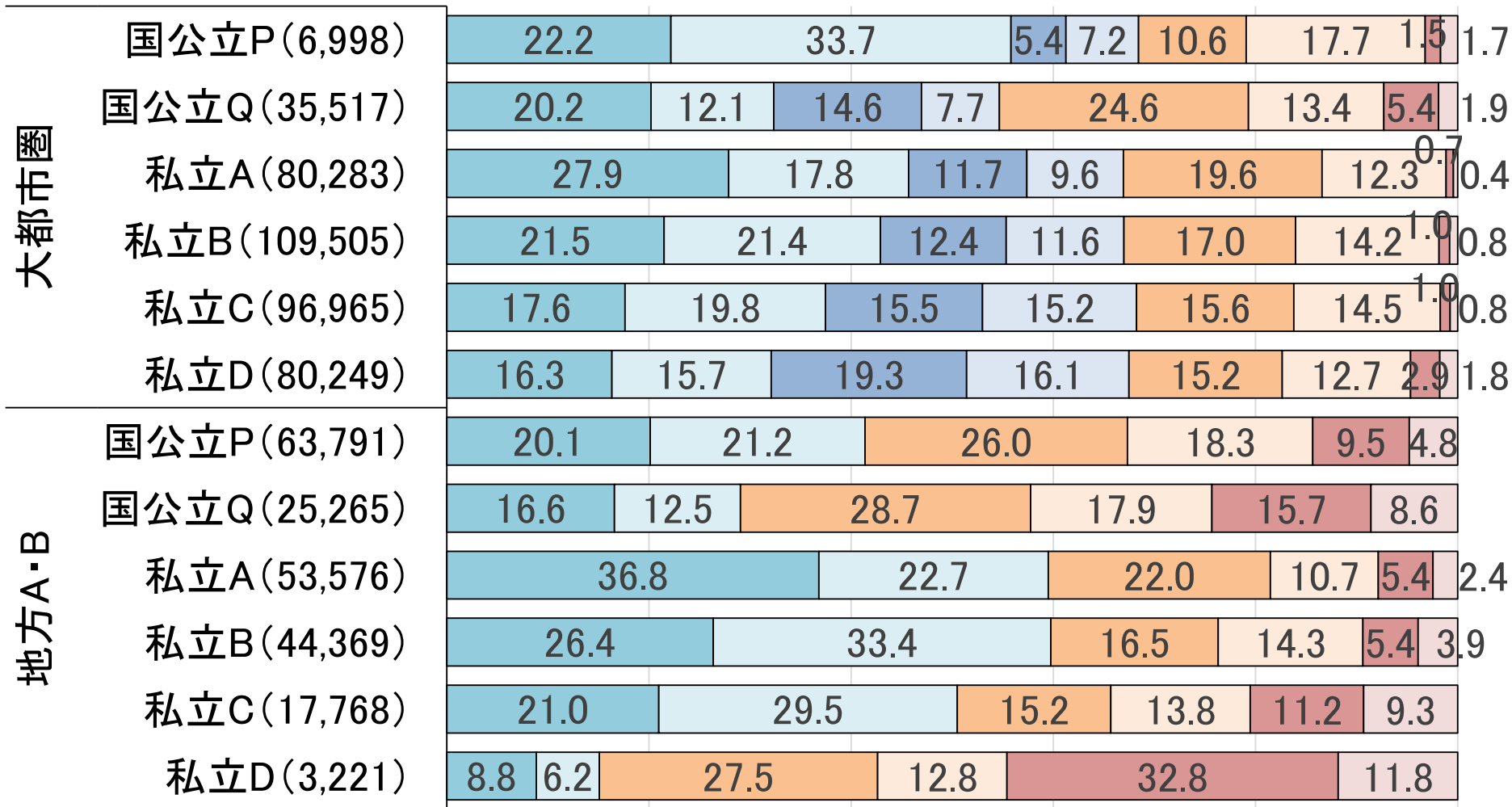


● 【出典】朴澤(2022), 図2-1(p. 32)

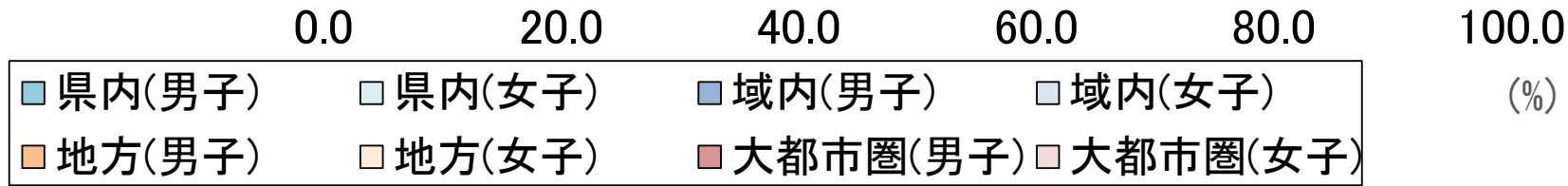
※ 収容率(%)ではなく、人数(万人)で見た場合(都道府県の並び順は同じ)



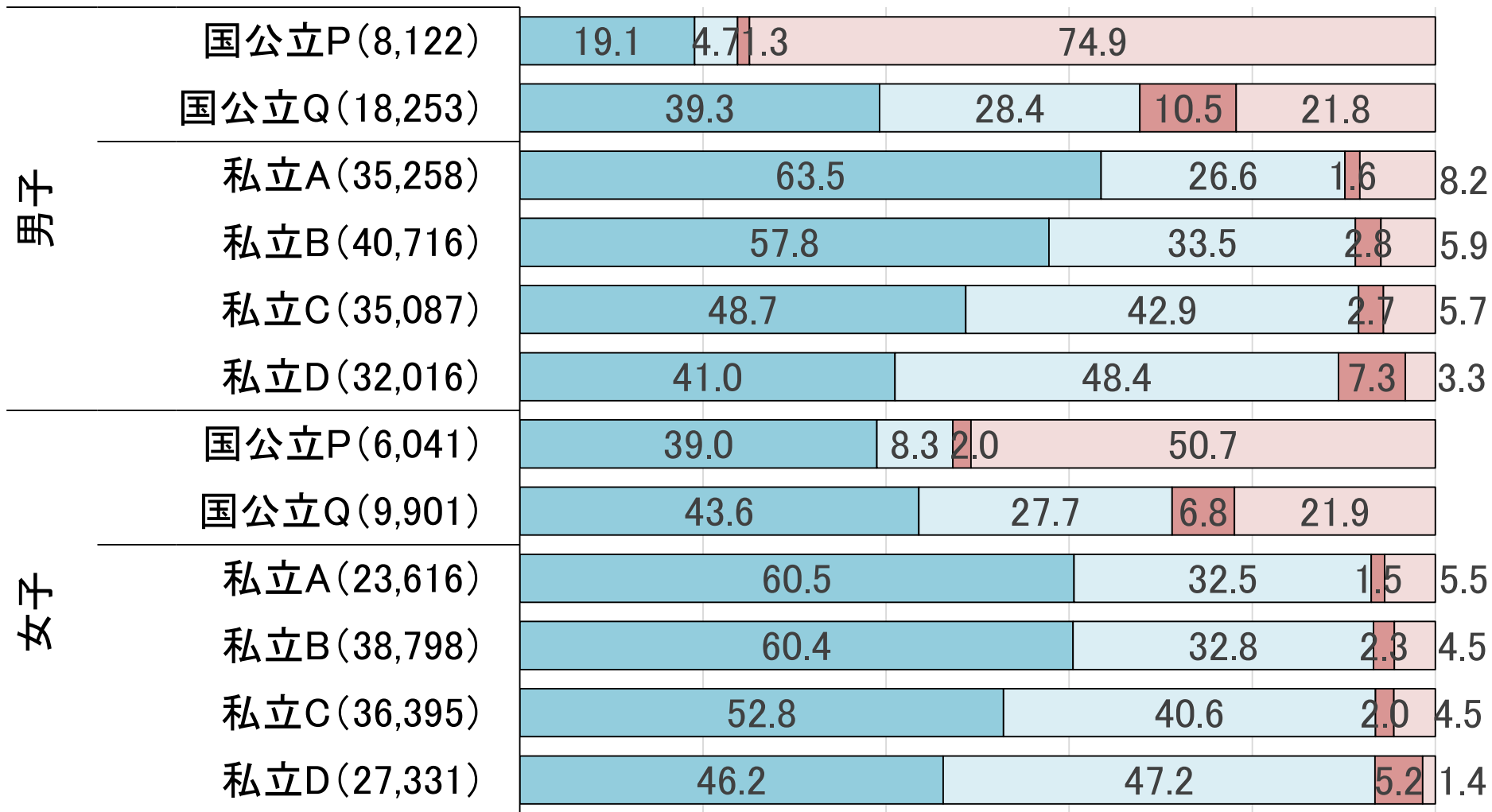
- 朴澤(2022), 図2-1(p. 32)の収容率に18歳人口を乗じて作成



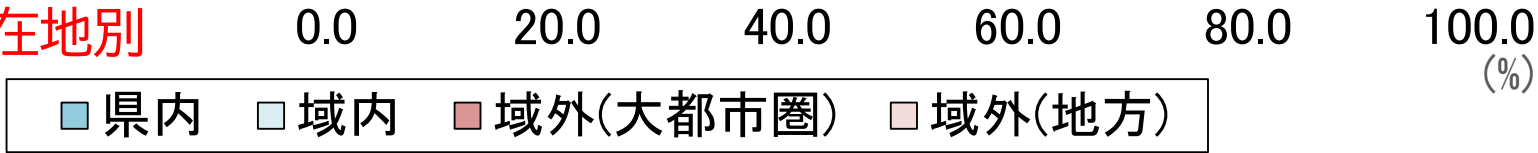
※学部所在地別の集計



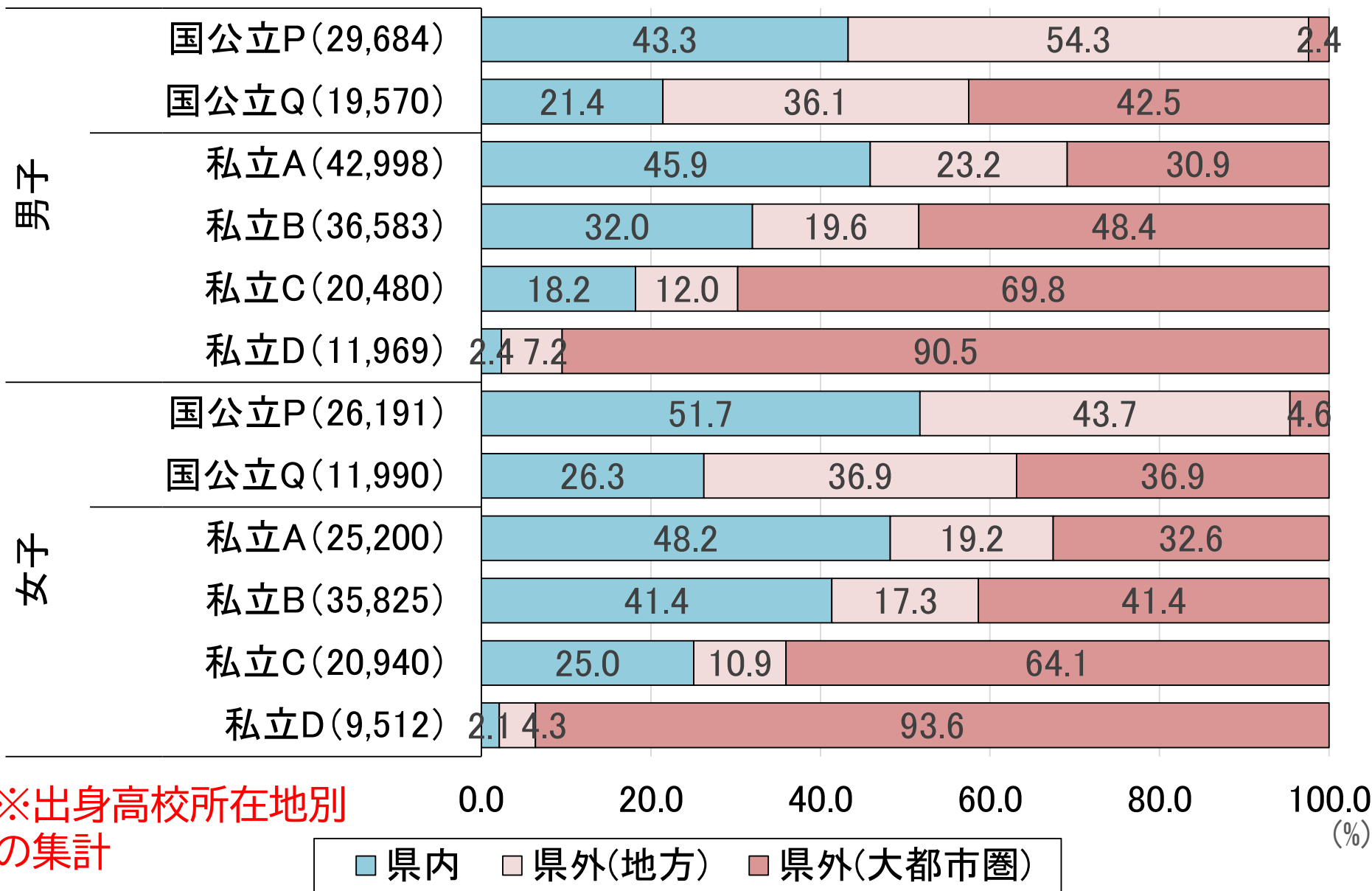
【出典】朴澤(2022), p. 47。域内は東京圏4都県内または京阪神3府県内



※出身高校所在地別の集計



【出典】朴澤(2022), p. 72。域内は東京圏4都県内または京阪神3府県内



• 【出典】朴澤(2022), p. 73

参考文献

- 平沢和司, 2021, 「地方国立大学卒業生の出身と到達」有田伸・数土直紀・白波瀬佐和子編『人生後期の階層構造』東京大学出版会, pp. 145-160.
- 藤村正司, 2022, 『データから読む高等教育の構造——日本型システムのゆくえ』玉川大学出版部。
- 朴澤泰男, 2016, 『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進学行動』東信堂。
- 朴澤泰男編著, 2022, 『18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究』(研究代表者:濱中義隆)国立教育政策研究所。
- 朴澤泰男, 2023, 「少子社会日本の高等教育機会——大学進学・選択行動の地域的差異から考える」名古屋大学高等教育研究センター 第111回客員教授セミナー配布資料(2023年7月20日)。
- 朴澤泰男, 2024, 「少子社会日本における高等教育へのアクセス——大学進学・選択行動の地域的差異から考える」『名古屋高等教育研究』第24号, pp. 223-242.
- 朴澤泰男・渡部芳栄, 2019, 「地方創生と高等教育——公設民営大学の公立大学法人化から考える」渡邊恵子編『地方教育行政の多様性・専門性に関する研究 報告書5 地方創生と教育行政』国立教育政策研究所, pp. 135-224.
- Bowen, William G., Matthew M. Chingos, and Michael S. McPherson, 2009, *Crossing the Finish Line: Completing College at America's Public Universities*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.